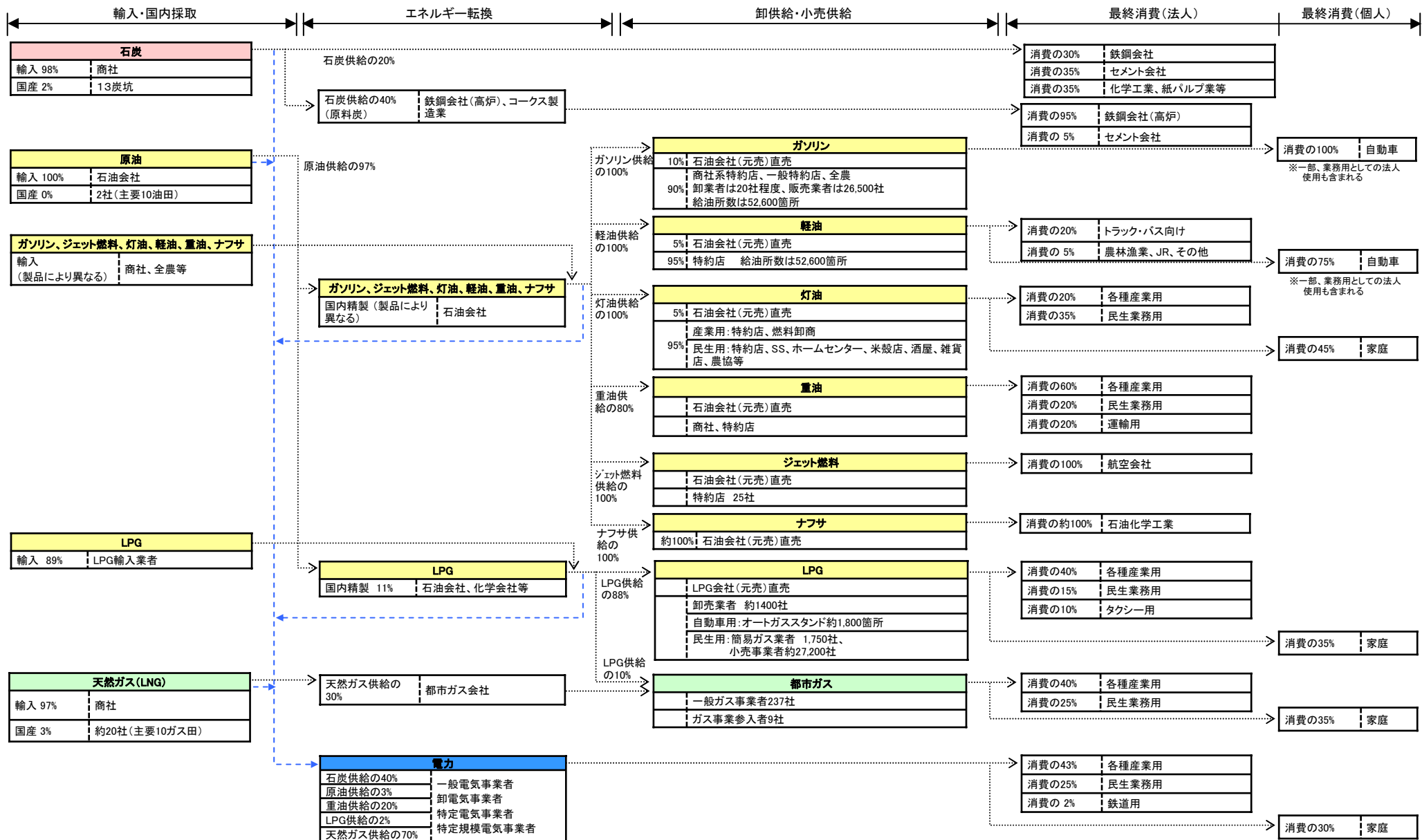


我が国のエネルギーのフロー(未定稿)

※ %の数字は、2000年度のデータを勘案したおおよそのイメージを示すものであり正確ではない。また全てのエネルギーを網羅している訳ではない。
 ※ 「供給」は総供給量を、「消費」は最終消費量のことである。

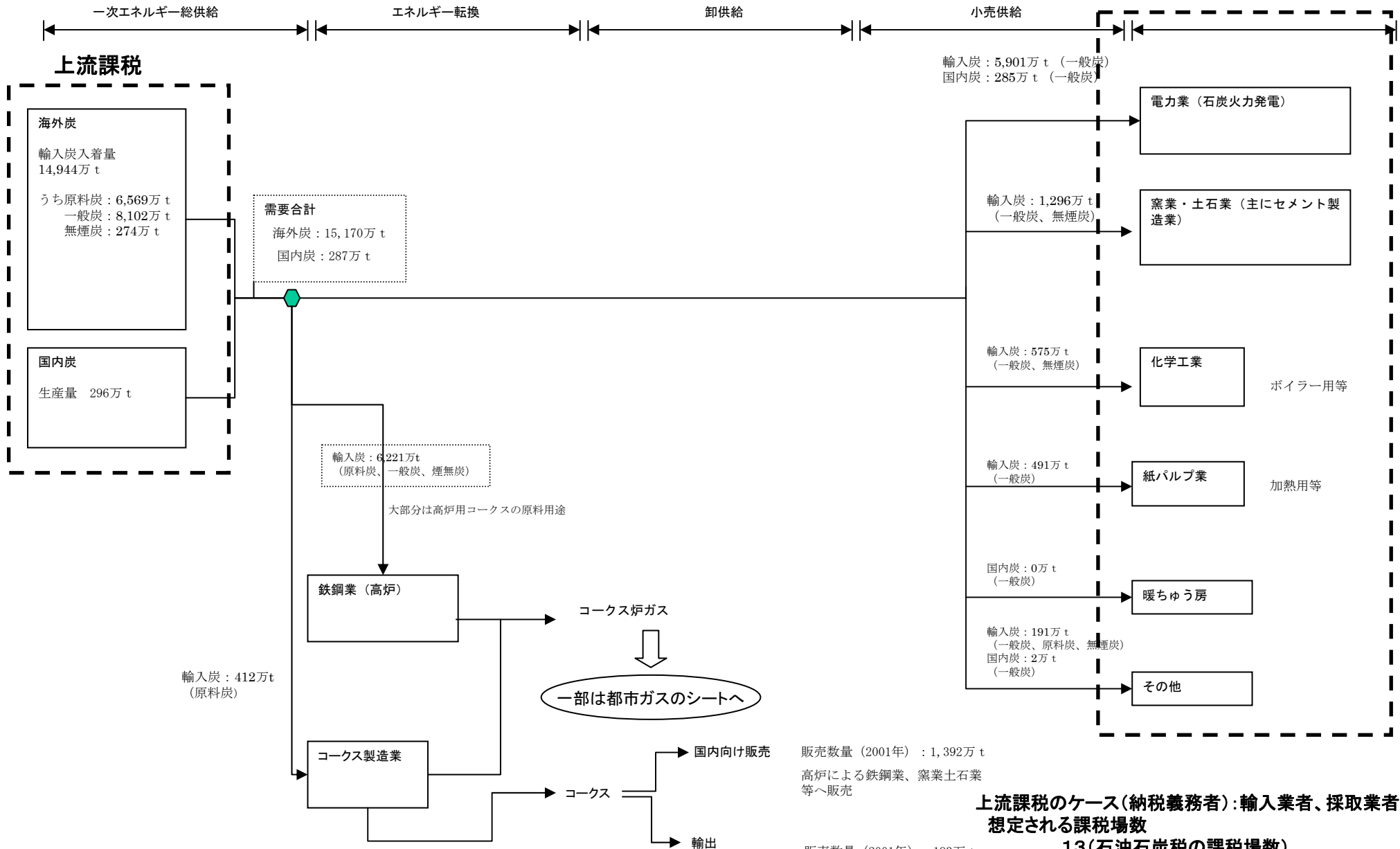
資料 2-2



石炭(2001年度版)

我が国のエネルギーのフロー

下流課税



上流課税のケース(納税義務者): 輸入業者、採取業者
想定される課税場数

13(石油石炭税の課税場数)

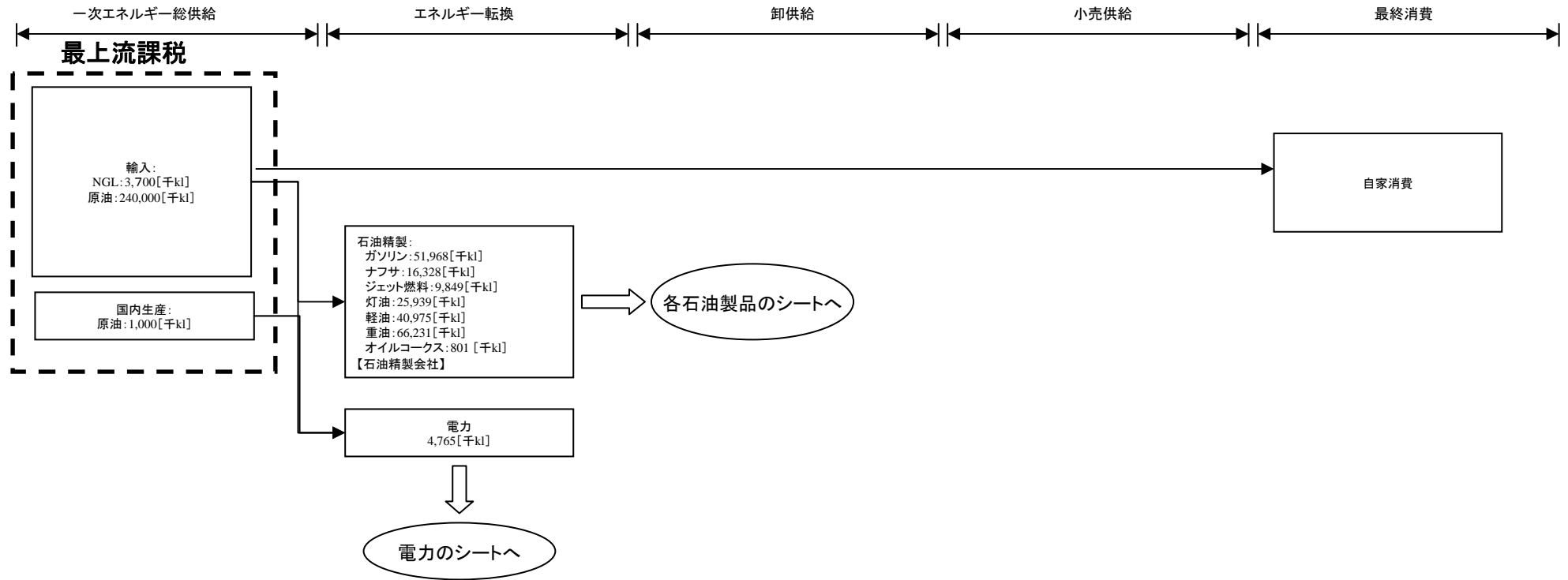
下流課税のケース(納税義務者): 工場事業場等
想定される課税場数: 推定困難

出典) コール・ノート(2003年度版)

注) 一次エネルギー総供給の海外炭と国内炭についてはコール・ノート(2003年度版)において情報更新がなされていないため、前年度分の値のままとした。

統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

石油(原油)(2001年度版)



最上流課税のケース(納税義務者): 輸入業者、採取業者
 想定される課税場数

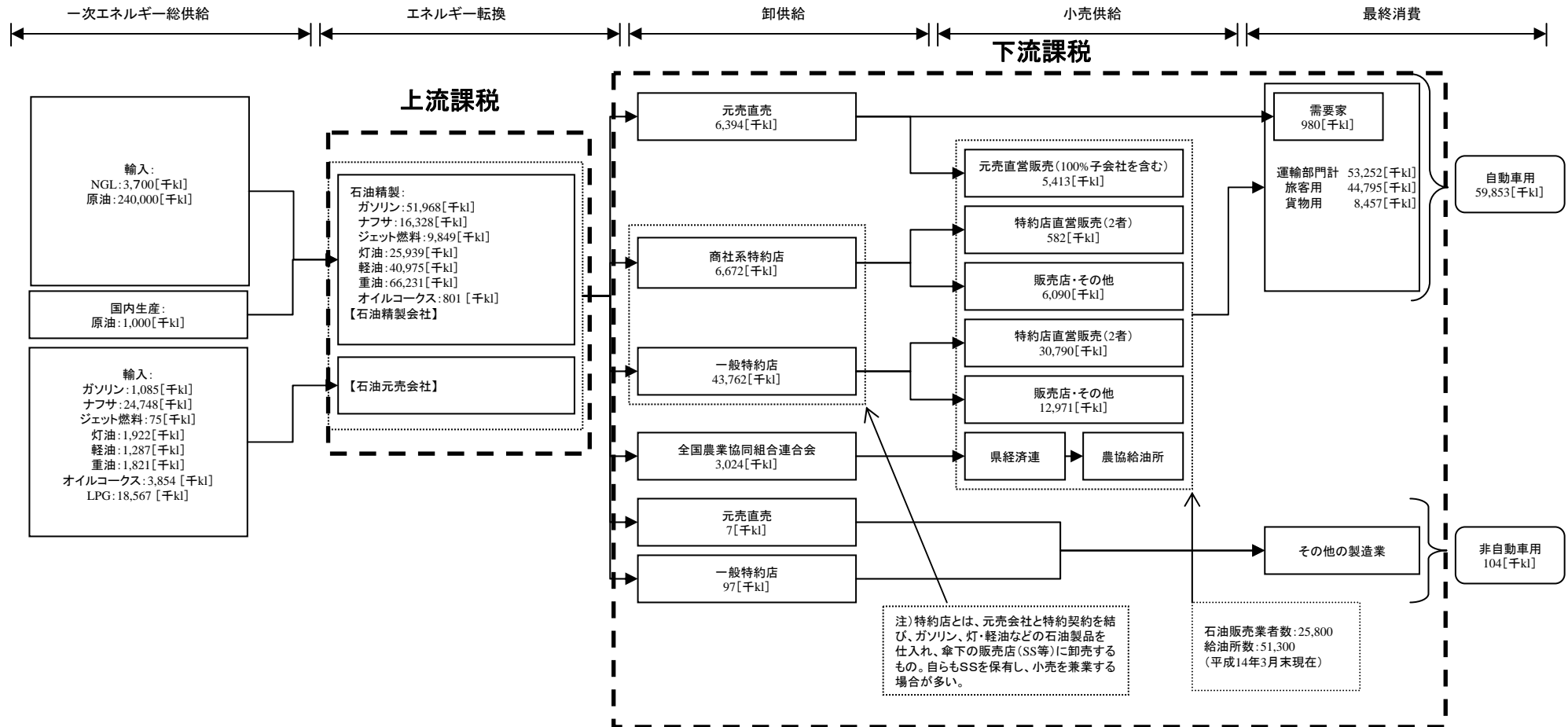
20(石油石炭税の課税場数)

下流課税のケース(納税義務者)
 : 個々の石油製品により異なる

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)

注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

石油(ガソリン)(2001年度版)



上流課税のケース(納税義務者): 精製業者
想定される課税場数

約300(揮発油税の課税場数より)

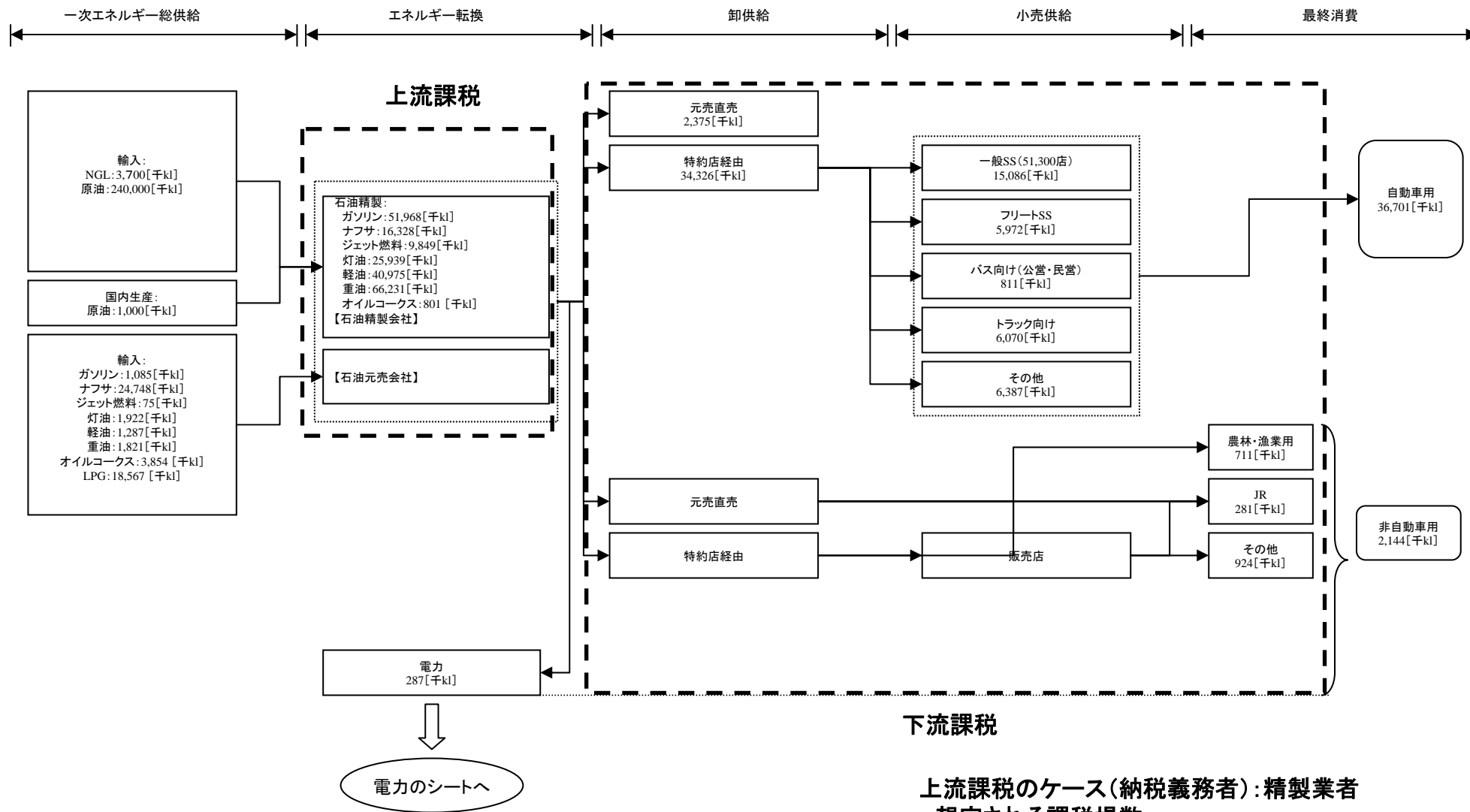
下流課税のケース(納税義務者): 販売店又は消費者
想定される課税場数

約50,000(販売店(SS)の数より推定)

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)

注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

石油(軽油)(2001年度版)

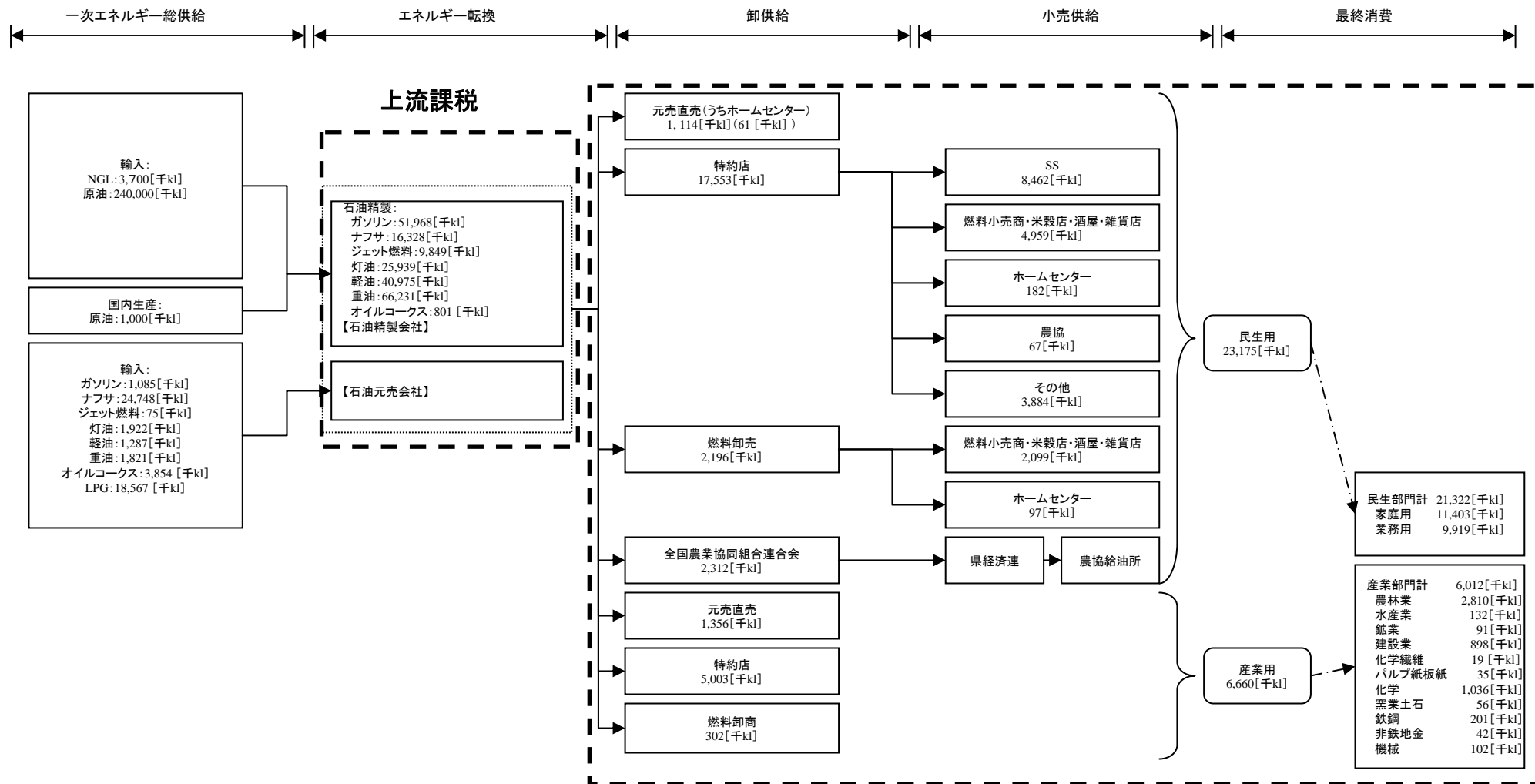


上流課税のケース(納税義務者): 精製業者
 想定される課税場数
 約300(揮発油税の課税場数より)

下流課税のケース(納税義務者): 販売店又は消費者
 想定される課税場数
 約50,000(販売店(SS)の数より推定)

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)
 注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

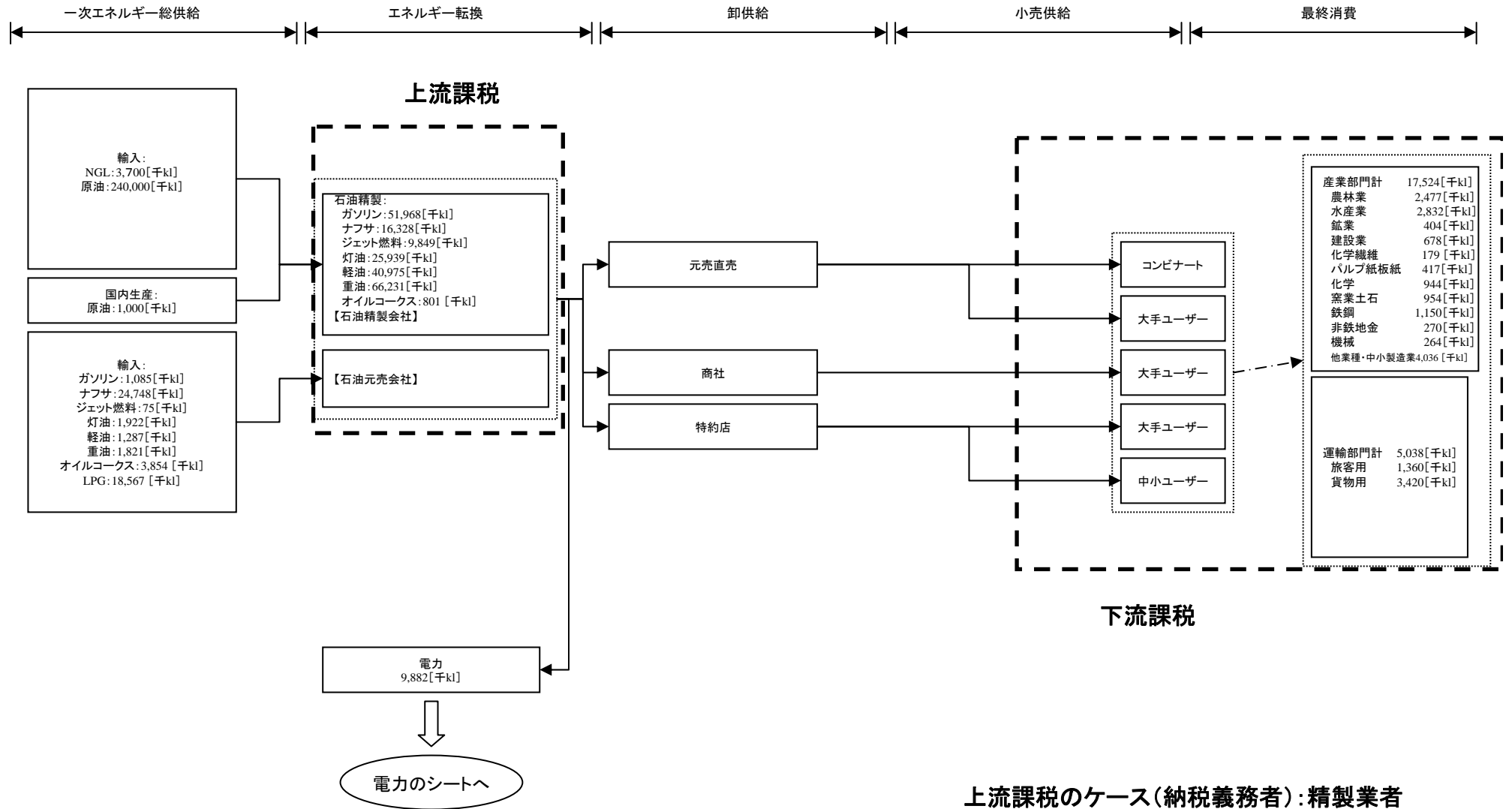
石油(灯油)(2001年度版)



下流課税 **上流課税のケース(納税義務者):精製業者**
想定される課税場数
約300(揮発油税の課税場数より)
下流課税のケース(納税義務者):工場等消費者
想定される課税場数 推定困難

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)
 注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

石油(重油)(2001年度版)

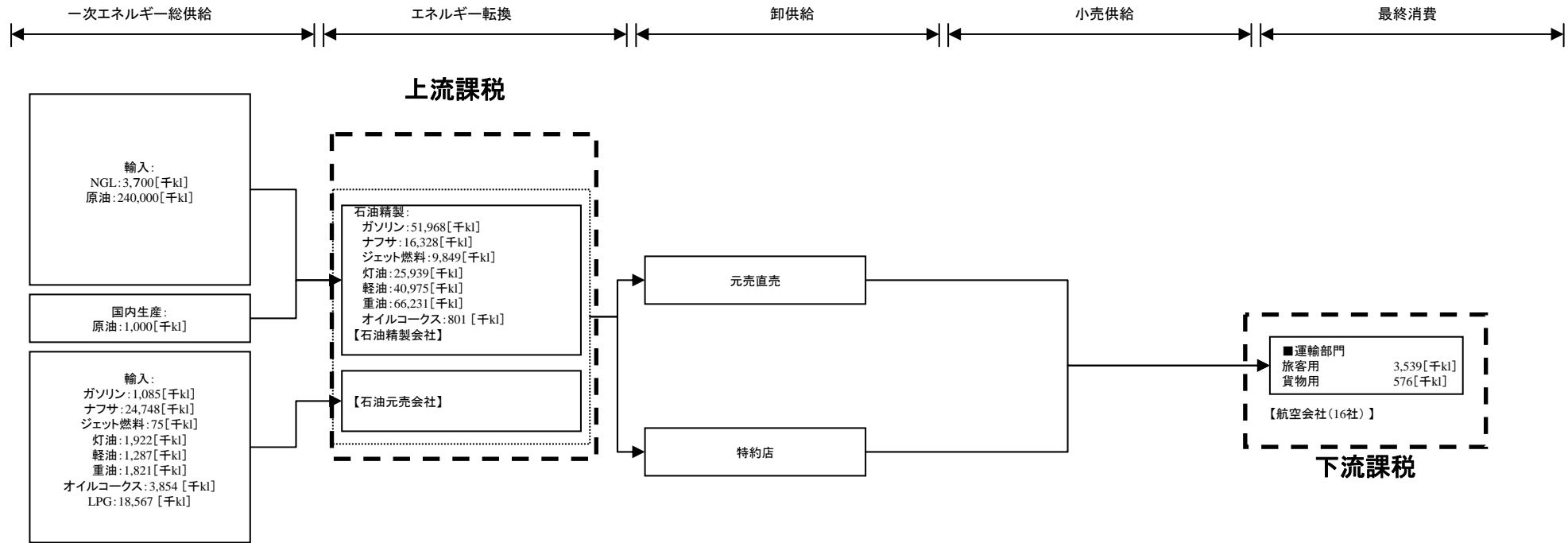


上流課税のケース(納税義務者): 精製業者
 想定される課税場数
 約300(揮発油税の課税場数より)

下流課税のケース(納税義務者): 工場等消費者
 想定される課税場数 推定困難

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)
 注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

石油(ジェット燃料)(2001年度版)



【参考】関係場数
航空機燃料税の課税実績より

関係場数	特例承認に係るもの	626
	定期運送事業者に係るもの	125
	その他のもの	752
	計	1,503

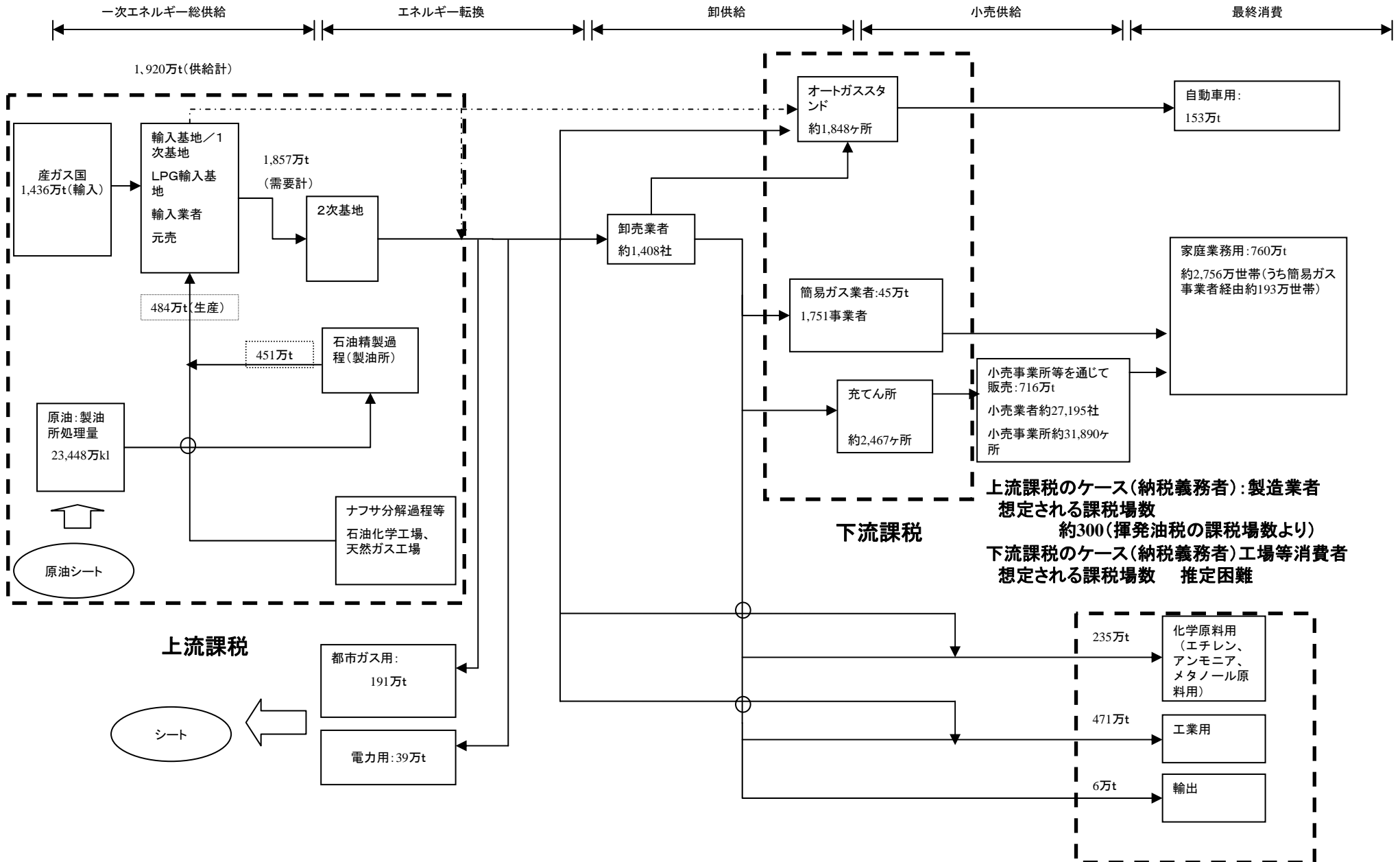
出典:「第128回国税庁統計報告書 平成14年版」

上流課税のケース(納税義務者):精製業者
 想定される課税場数
 約300(揮発油税の課税場数より)

下流課税のケース(納税義務者):航空会社
 想定される課税場数
 約1,500(航空機燃料税の課税場数より)

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、石油資料(平成15年版)
 注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

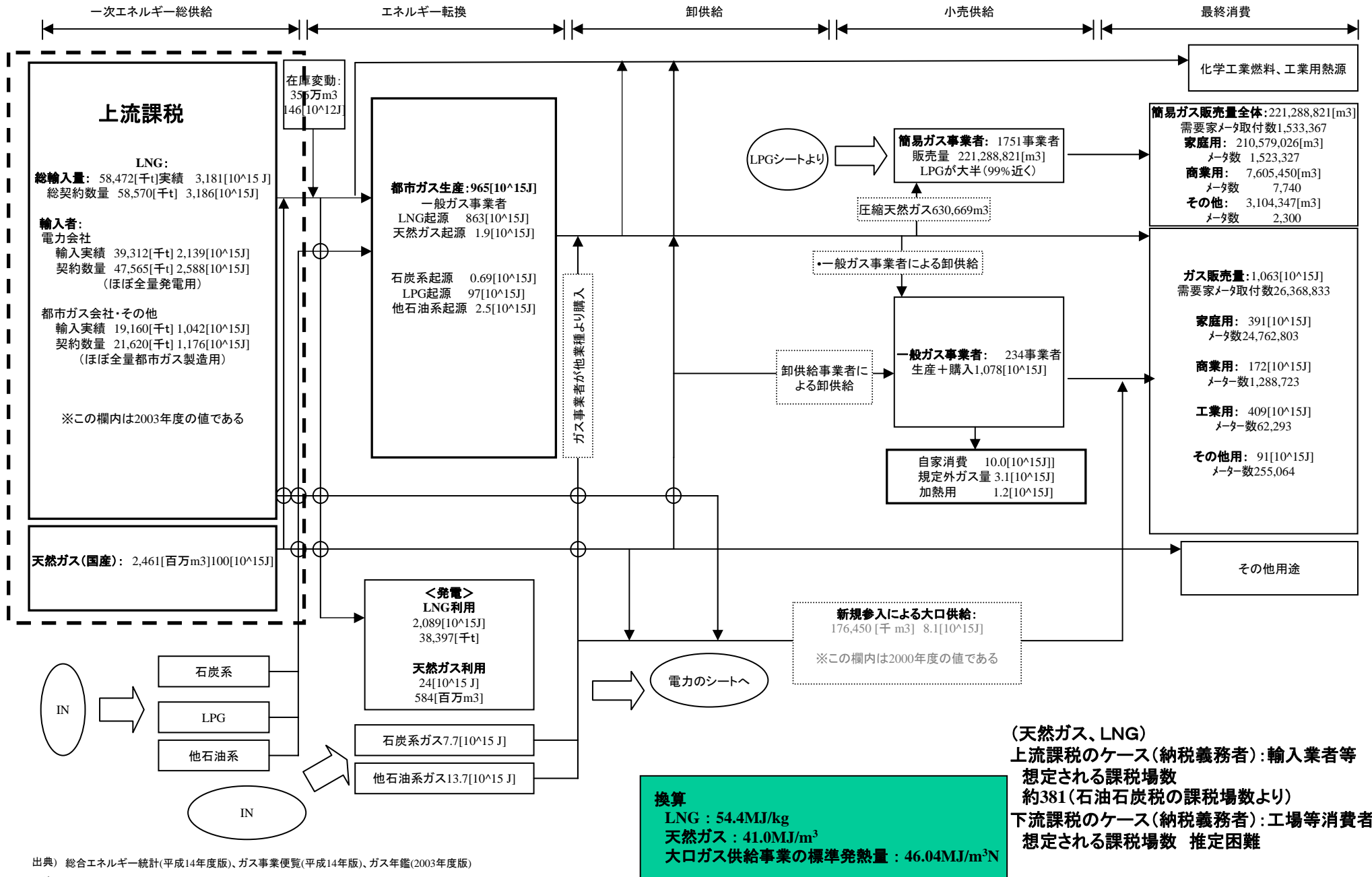
LPG(2001年度)



出典) 石油資料(平成15年版)

注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

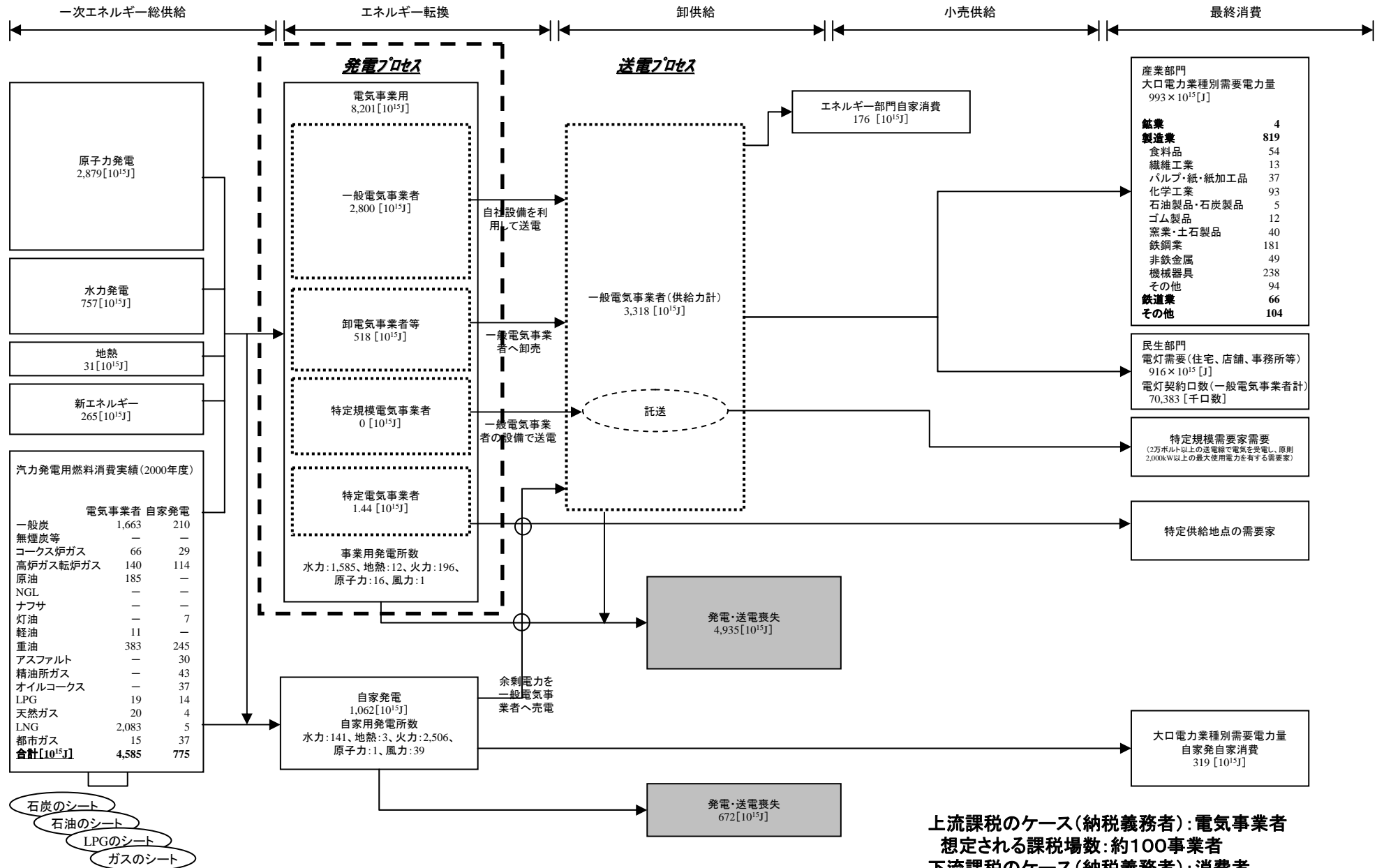
天然ガス・LNG・都市ガス(2001年度版)



出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、ガス事業便覧(平成14年版)、ガス年鑑(2003年度版)

注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。

電力(2001年度版)



上流課税のケース(納税義務者): 電気事業者
 想定される課税場数: 約100事業者
 下流課税のケース(納税義務者): 消費者
 想定される課税場数: 約100事業者
 (電気事業者を特別徴収義務者とした場合)

出典) 総合エネルギー統計(平成14年度版)、電力調査統計月報(平成13年度実績集計号)

注) 統計資料間の差異のため、一部に数量が整合しない場合がある。